

「資本一般」の分析体系としての基本的性格を有する。橋本氏が『資本論』のかかる基本的性格に言及しながら(60 ページ), しかもなお事実上それを無視し, このような大胆に単純化したシェーマを設定しているのは理解しがたい。かかる誤解をうけやすいシェーマの設定は, その基本的観点を貫ぬくうえで必ずしも必要でないだけに, とりわけそうである。いやむしろそれは著者の見解を積極的に提示するうえで有害な役割を果たしているようにさえ思われる。

III

流通費用の資本化をめぐる宇野・森下論争に関し, 著者は上述のシェーマによりつつ次のように「結論」する。「宇野教授の疑問, すなわち産業資本がみずから商業活動をおこなうばあいには流通費用は費用としてあらわれ, 商業資本が商業活動をおこなうばあいには流通費用も資本として平均利潤率の形成に参加するという問題提起は, まさに『産業資本の観点』=『資本一般』と, 『個別資本の観点』=『競争論』の論理段階の相違にもとづく疑問といえることができるであろう。すなわち, 『資本一般』の論理段階においては, 流通費用は費用として, しかも社会的空費としてあらわれ, 剰余価値からの控除になる。しかし『競争論』においては, 事態はまさに逆転してあらわれる。流通費用は商業資本にとって, すなわち個別的資本にとっては, 資本となって利潤の源泉としてあらわれるのである。」(引用 A。第 2 章, 62 ページ。また 54—55 ページも参照せよ。)

しかるに他方第一章では次のような主張もみられる。(森下氏の主張するように)宇野氏の所説が, 「『競争論』の論理段階を前提として展開されているのであるとすれば, 産業資本が『商業活動』をおこなうばあいても, 流通費用は費用としてではなく, 資本としてあらわれるわけであるから, 森下教授の宇野説批判が妥当することになる。」(引用 B。37 ページ。)

上記引用 A・B は一見して明白なごとく, インコンシステントである。なぜなら, 宇野説が「競争論」を前提しているとすれば——そして事実前提しているのであるが——引用 A はまったく無意味な主張となるからである。しかるに著者のシェーマからすれば, 引用 Aこそが本来的主張とならざるをえない。この矛盾を避けるために, 橋本氏は何よりもまず宇野氏の問題提起がいかなる論理段階でおこなわれたものであるかを改めて確定し, そのうえで主張を首尾一貫させなければならなかったはずである。しかしその課題は, 評者のみるところ果たされていないように思われる(36—38 ページ参照)。そし

てこの第一章は, 明快な展開がおこなわれている第 2 章以下に比し, 著しくあいまいかつ折衷的となっている。

しかしいまその点は問わないにしても, 著者の本来的見解たる引用 A にはいくつかの疑問が生じる。まず第一に, 産業資本みずからが商業活動をおこなうばあいを, 著者のいう「資本一般」の論理段階にあるとするのは疑問ではなからうか。したがって第 2 に, 宇野・森下論争をたんに「資本一般」と「競争論」との論理段階の相違に解消することによって両者の見解をいわば相対化しつつ整理することには無理があるのではなからうか。第 3 に, 森下氏の指摘するごとく, 著者のいう「資本一般」の段階では社会的再生産との関連における流通費用の基本的性格のみが問題になりうるのであって, その負担関係の問題はいまだ捨象されていなければならない。しかるに引用 A ではそれが問題とされうるかのようであり, それゆえにまた逆転が主張されているのであるが, この点は疑問が残る。それとともに, 引用 A では——そして引用 B ではいっそう——流通費用資本化の根拠(逆転を認めるとしてもそれは根拠になりえない)の解明は残された課題となっているように思われる。

最後に, 副次的な点であるが, 著者は商業労働(第 4 章)および運送費用(第 7 章)の解明にさいし, 流通過程を「価値実現過程と使用価値実現過程との二側面」から捉えようとしているが, 使用価値の実現とは消費の過程でおこなわれるのであるから, 適切な用語法とはいえない。むしろ「使用価値としての商品の実現過程」とすべきであろう。

以上, いくつかの問題点を指摘したが, 著者が商業経済論の分野における困難な諸問題と真正面から取り組み, 独自の見解を積極的に提示された功績は大きく, 今後の研究の進展に大きく貢献するであろう。著者がさらに研究を進め, 体系的な研究を公刊されることを期待したい。

【中 野 安】

江 見 康 一

『資 本 形 成』

東洋経済新報社 1971. 3 xxx, 349 ページ

(長期経済統計 4)

明治以降の日本経済の成長過程について新しい fact finding を行うために, 長期統計的な観察は是非必要である。このような目的のもとに, 長期経済統計シリーズ

として、本書を含め既に7巻が刊行されてきた。

これらの統計書は、わが国の明治以降の経済の発展を数量的にとらえ、それがどういうメカニズムでどのようなプロセスを経て今日に到ったかを理論的、実証的に解明することをその目的としている。そして国民所得概念に基く国民経済計算体系を問題把握のためのフレームワークとしているが、これにより経済統計量を同一基準によって斉合的に収集することが可能となってくる。

既刊7冊の長期経済統計書によって、日本経済の成長過程のいくつかの分野ごとに、それぞれ上記の解明や有効な fact finding が為されてきているが、本書は、わが国経済の成長の起動力としての「資本形成」に関するものである。

本書は第1部分析(国内粗固定資本形成の長期変動、政府民間の資本形成)、第2部推計(資本形成の推計方法、政府資本形成の推計、民間建設投資の推計、民間設備投資の推計、補論)、第3部資料から構成され、推計方法の主なものは、支出法(政府、建設投資)、コモ法(生産者耐久設備)、物量ストック法(民間建設投資)などである。

さて既刊7冊の『長期経済統計』には2つのタイプが見出せるように評者には思える。1つは、本統計書の目的を達成するために基礎データの吟味の重要性を充分認識し、原資料の正確性を基本とし、そのうえで分析目的のための加工、2次統計の作成の重要性もおろそかにしないで両者を相互にフィードバックしているもの。

他の1つは、分析の重要性がやや先行し、分析のための加工2次統計作成に重点がおかれ、基礎データの吟味にやや徹底をかくきらいのあるもの。

本書『資本形成』は前者の典型的なものといえる。著者もその序文で「本書の中心部は推計編と資料編にあり、分析編はファクトファインディングについて一応の整理を施したに止まっている。この推計作業をふまえて資本形成と経済成長との関連について本格的分析を展開することは別の機会にゆずらねばならないが、推計系列そのものは広く同好の研究者に利用していただけることを期待したいと思う」と述べている如く、1つの経済指標毎に基礎資料の吟味、収集とそれに基づく推計系列の作成に実に血のにじむ努力がみられる。基礎資料の吟味なくしては分析は勿論、分析のための加工統計の作成——推計も無意味になる場合もあり得るのである。

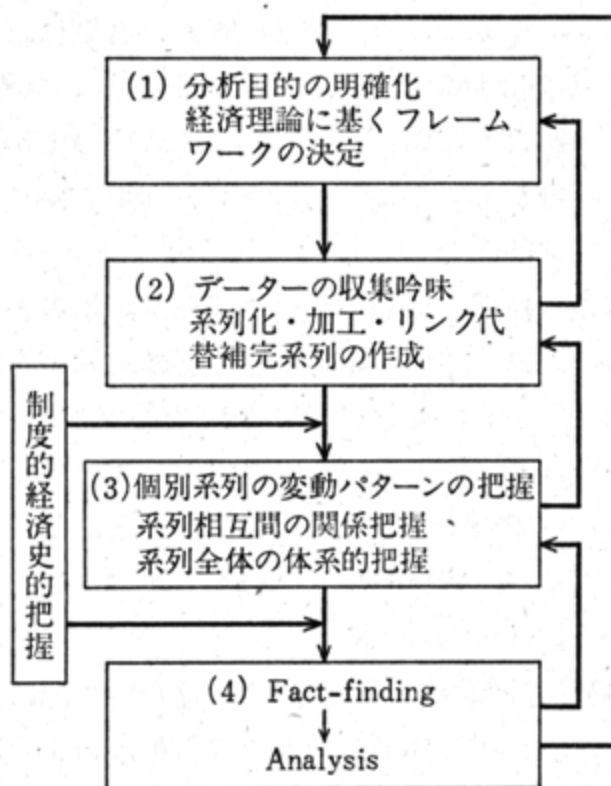
江見氏の飽くなき基礎データの吟味収集の態度とその推計手法は現在の最高水準を示すものと断言できる。そのほんの一端を示せば次のとおり。

政府資本形成には大蔵省文庫所蔵の『各省歳入歳出決

算書』を基礎資料とし、それを徹底的に分析してさらに補足資料と組合せ、推計に利用している。決算書をこのように咀嚼したものは従来の作業では見出せない。勿論近代的財政制度のもとに決算書が得られるようになるのは明治23年であるので、それ以前の分については『大蔵卿年報書』『大蔵大臣年報書』『大蔵省年報』『明治前期財政経済資料集成』『帝国統計年鑑』『工部省沿革報告』などを併用している。地方政府の資本形成については『内務省統計報告』『地方財政概要』を利用し、それを補充するものとして『府県統計書』『市統計書』を併用し、大正14年以降については、決算書を『府県統計書』『市統計書』の各系列とオーバーラップさせて相互にチェックしている。

民間の資本形成についても民間建設投資と民間設備投資の二つに分けて可能な限りの資料を吟味検討のうえ相互チェックを行いながら推計に進んでいる。ここでも『内務省竣工統計』『維新後帝国統計材料彙纂』のようなものまで丹念に吟味していることでその資料収集の深さを判断して戴き度い。

以上政府、民間双方の資本形成のための基礎資料のほんの一端を述べたが、これらの資料に基いて、著者は可能な限りの手法を用いて推計を行っている。著者の多様な推計手法を論ずる紙面をもたないのでその手順について一言する。



著者の説明によれば推計作業の手順は上図の通り〔第39回日本統計学会における著者の特別講演参考資料3頁より引用〕。

すなわち、(1)から(4)までは総て相互にフィードバックしている。分析目的がデータの収集吟味の結果変更

を余儀なくされたりするのでこのようなフィードバックは是非必要である。また、経済指標のデータ吟味、系列化をする場合に著者の行った如く制度的、経済史的な研究を十二分にしておくことがとくに重要と考える。財政金融の分野においてはそれが一層重要で、制度的変遷は計数に大きな変動を及ぼす。したがって、制度史的な研究が資料の吟味と同様に重要となり、その為には経済史的な研究も不可欠となる。たとえば、新たな制度が出来たことによって計数にジャンプが起るのでその制度の変遷を承知しておかねばならない如くである。丁度著者が、本書 209 頁で、新たに資料が出来てくる時、一度に当該系列が増大するので数字にジャンプの生ずることを指摘しているが、同様のことが制度的変革においても起る。又一方、経済史的な事実を究明しておくことは分析段階に入っても不可欠のこととなる。

江見氏の推計手順はこのような角度からみても高く評価されねばならない。

つぎに本書の分析結果であるが、著者も本格的な分析は今後といっているが、ここに示された資本形成の計数の信頼度は高く、1887—1914 年をⅠ期、1915—1940 年をⅡ期として GNP と資本形成の実質成長率を対比し、さらに政府と民間のそれを比較した結果は興味深い。すなわち、「政府と民間を比較する場合に政府の非軍事と民間を比較すると全期間では政府が 1% ほど民間を上回っているが、Ⅰ期では政府がリードし、Ⅱ期には非軍事の資本形成に関する限り民間に主導権が移っていること。しかし軍事を含めた場合にはⅡ期でも政府の方が民間の成長率を超過していること」等々ファクトファインディングとして興味深い。

以上本書の特徴的な点を述べてきたが、本書が従来みられなかった資料的価値を有することは議論の余地がないと信ずる。とくに 5 年ごしに明治以降の通貨統計を作成している評者にとって、基礎資料の吟味の重要性和その労苦をなめている点で江見氏の苦勞と業績は身にしみるものがあるが、資料的観点から 1 つ 2 つのことを述べさせて戴く。

1 つの経済指標の系列について基礎資料の間に計数の不一致がみられる場合があるのでできれば必ず複数の資料で同じ経済指標の系列をチェックすることを提案したい。すなわち資料同志のチェックであるが、その不一致の解明はカバレッチの相異とか或は制度的経済史的な究明によって解明される。それでも解明されない場合は、たとえば大きい方の数字をとるというように約束ごとをつくっておくこと。また同一資料間でも発行年次によっ

て計数の異なる場合の処置についてもその解明がなされぬときは収録すべき計数の年次に近い発行年次のものをとるとか、最も新らしい刊行年次のものをとるとか約束事をつくるべきであろう。

江見氏も経済指標毎に複数の資料を十分に吟味をされているが、第 3 部の資料編には 1 つだけしか示されていない。これはおそらく頁数その他編集上の制約によるものと思われるが、複数の資料を示すべきものもあったのではないかと考える。著者御自身も推計編では Alternative を出しても、資料編では Alternative の中から 1 つのみを抽出したといっておられるが、この種の著書においては複数を示すことが重要と思う。

つぎに、著者は本書において資本形成を主体別には政府と民間、機能別には建設と設備に分けて章表しており、産業別資本形成という観点が少いので、今後コモ法によって導かれた生産者耐久施設を品目によって産業別に振り分ける作業をしたいといわれているが、是非それを期待すると共に、さらにコモディティアプローチとマネタリーアプローチの突合にまで進まれることを願って擱筆する。

【朝 倉 孝 吉】

山 田 秀 雄

『イギリス植民地経済史研究』

岩波書店 1971.3 204 ページ

(一橋大学経済研究叢書 24)

よく言われることだが、一冊の本に著者の全てがこめられているものとすれば、本書の読者はよほど注意してかからねばならない。元東大総長が見当違いの書評で失笑を買ったあの龐大な『社会科学年表』の編者で、ミークの訳者が本書の著者だからである。つまり、本書を小冊子と気を許してはならない。というのは、著者の関心と経歴、その思想と蓄積とが注意深く読めばうかがい知れる労作であるからだ。

本書は個別に執筆された大小五篇の次のような論文から成り立っている。

第 1 章 1870—1913 年の期間におけるイギリスの資本輸出と植民地

第 2 章 第 1 次大戦直前のインドの国際収支

第 3 章 マラヤの植民地化の起源と錫

第 4 章 ガーナ社会経済史覚書

第 5 章 南ローデシア隔離政策小史